

2019年6月12日 全10頁

*Indicators Update*

## 2019年4月機械受注

3ヶ月連続で増加も、先行きは下振れリスクへの一層の警戒が必要

経済調査部  
エコノミスト 鈴木 雄一郎  
シニアエコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+5.2%と3ヶ月連続で増加した。受注額は2017年中ごろから増加基調にあったが2018年央にピークアウトしている。この3ヶ月は一部業種での大型受注によって増加しているが、製造業を中心に多くの業種で減少基調にある。
- 受注額を業種別に見ると、製造業は前月比+16.3%と2ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、造船業、はん用・生産用機械、その他輸送用機械などが増加に寄与した。他方、非製造業（船電除く）は同+1.2%と2ヶ月連続で増加した。人手不足が深刻な運輸業・郵便業などの受注が下支えし、底堅く推移している。
- 外需は前月比▲24.7%と3ヶ月ぶりに減少したが、2018年秋以降、均すと弱含んで推移している。
- 先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くと予想する。世界経済の減速や5月以降再燃している米中の通商摩擦などの影響により製造業は減少基調をたどるだろう。一方、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要が期待されるため、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年					2019年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船電を除く）	6.9	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8	5.2
コンセンサス									▲0.8
DIRエコノミスト予想									▲3.5
製造業	4.5	▲12.8	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3
非製造業（船電を除く）	6.7	▲15.0	3.9	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2
外需	5.7	▲7.9	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7

(注) コンセンサスはBloomberg。

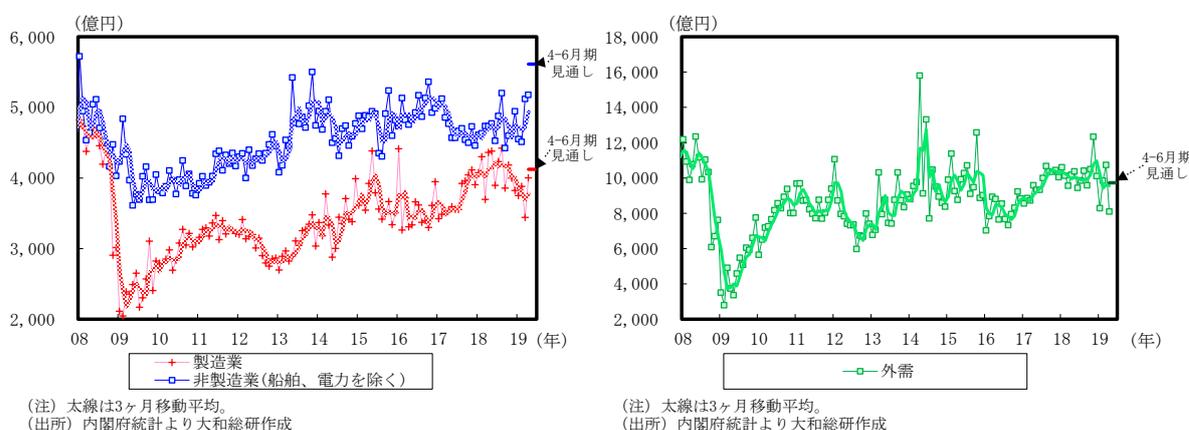
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【4月機械受注】 製造業の持ち直しにより3ヶ月連続で増加

4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+5.2%と3ヶ月連続で増加した。受注額は2017年中ごろから増加基調にあったが2018年央にピークアウトしている。この3ヶ月は一部の業種での大型受注によって増加しているが、製造業を中心に多くの業種で減少基調にある。

5月に内閣府が公表した4-6月期の見通し（船電除く民需）は前期比+15.7%と大幅増を見込んでいるが、これは5月に再燃した米中貿易摩擦の影響が含まれていない。4-6月期は堅調な滑り出しとなったが、5月以降は米中摩擦の影響が受注にも表れてくることが予想される。なお、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正した。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



## 【業種別】 製造業は大型受注により大幅増、非製造業は底堅い

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比+16.3%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中9業種が増加した。造船業（同+617.6%）、はん用・生産用機械（同+15.5%）、その他輸送用機械（同+61.2%）などが増加に寄与した。造船業は2月に続き4月も大型受注があり、全体を押し上げている。製造業の受注額は2017年中ごろから増加基調にあったが、2018年央にピークアウトしている。

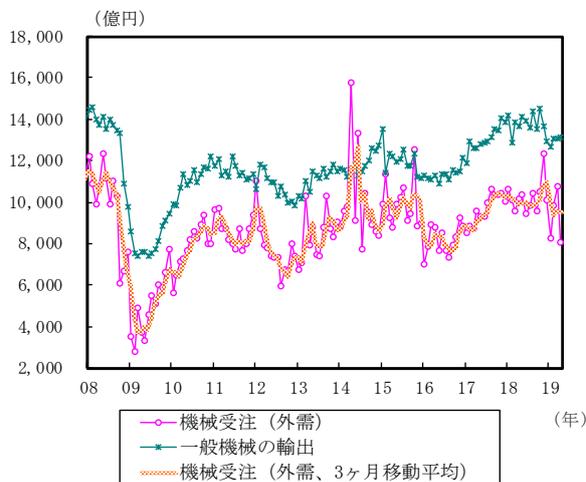
他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注額は前月比+1.2%と2ヶ月連続で増加した。製造業に弱さが見られる中、非製造業は底堅く推移している。単月の動きを業種別に見ると、11業種中7業種が増加した。運輸業・郵便業（同+9.0%）、その他非製造業（同+11.1%）などが増加に寄与した。運輸業・郵便業は3ヶ月連続で増加しており、深刻な人手不足を背景に受注は底堅く推移している。

## 【外需】大幅減少、5月以降も警戒感が続く

外需は前月比▲24.7%と3ヶ月ぶりに減少したが、2018年秋以降、均すと弱含んで推移している（**図表3、ピンク線**）。内閣府によると、電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、航空機、鉄道車両等は減少した。なお、外需の大型受注は1件（航空機）であった。5月以降は米中摩擦が再燃した影響も出ることが予想され、弱い動きが続くとみている。

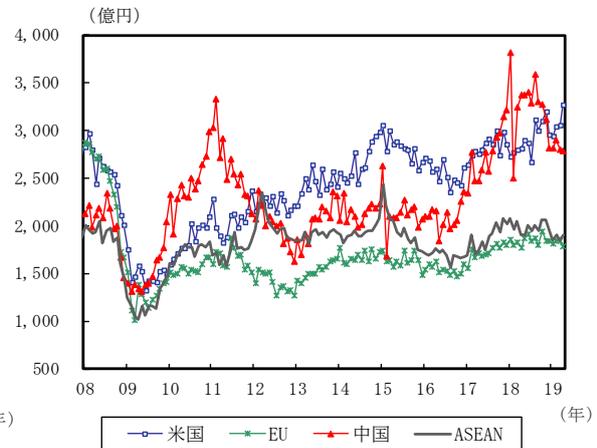
他方、5月工作機械受注（日本工作機械工業会）の外需は前年比▲23.8%となった。2018年11月以降同20%を上回る減少が続いており、底打ちの兆しが見られていない。なお、国・地域別の結果は6月27日に公表予定である。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



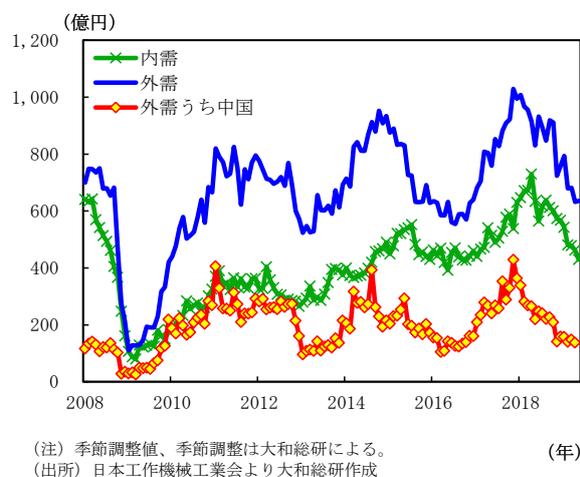
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



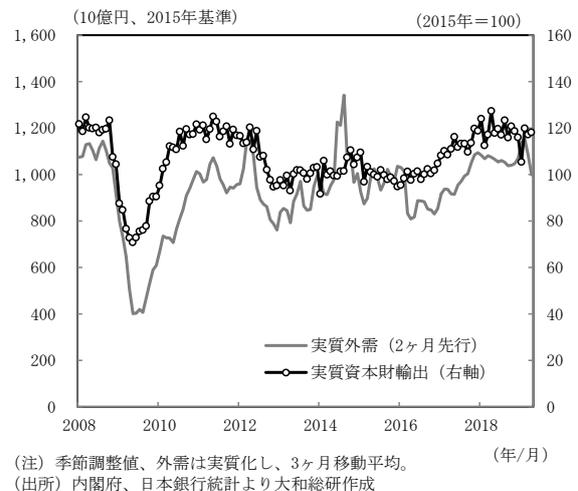
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表5：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。  
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表6：実質外需と実質資本財輸出



(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

## 【トピック】設備投資に対する米中貿易摩擦の影響

5月以降、米中貿易摩擦の動きが激化している。5月10日に米国は約2,500億ドル分の対中輸入品目への追加関税率を25%に引き上げた。さらに13日には、USTR（通商代表部）が残りの約3,000億ドル相当の品目にも最大25%の追加関税を賦課するとし、品目リストを公表した（いわゆる関税第4弾）。第4弾には携帯電話機やノートパソコンといった電子機器も関税の対象に含まれており、日本企業にとっては、中国から米国に輸出されている電子機器を生産するために必要となる部材や資本財の対中輸出が顕著に減少するのがメインシナリオだろう<sup>1</sup>。

5月の景気ウォッチャー調査のコメントを見ると、米中貿易摩擦に関するコメントが多く見受けられた。設備投資の先送りや見直しに関するコメントに加え、半導体関連で弱気なコメントも多く、第4弾の発動に対する警戒感が強いことがうかがえる。6月28～29日に大阪で開催されるG20首脳会議では、米中首脳会談が実施される予定であり、ここでどのような交渉がなされるかが設備投資の先行きを占ううえで大きな鍵となるだろう。

また、5月の機械受注では、実際にこうした設備投資に対する様子見姿勢が受注額に表れる可能性が高い点には留意が必要である。

図表7：景気ウォッチャー調査で見られた米中貿易摩擦に関するコメント

5月：景気判断理由（現状）
米中貿易問題の影響が始まっている。中国国内での消費に陰りが出ており、 <b>半導体に関係する企業は慎重</b> になっている。[東京都、金融業（支店長）]
大型連休があったこともあり、稼働日数が少ないためか、販売が振るわない。その上、業界が米中貿易戦争の影響を少なからず受けているのではないかと思われる。[東京都、電気機械器具製造業（経営者）]
米中貿易摩擦等の要因から世界景気が減速しており、 <b>工作機械を中心に需要が減少</b> してきている。[甲信越、金融業（経営企画担当）]
米中貿易摩擦の影響が広がっており、製造業の景況感が悪化している。 <b>設備投資の見直しの動きもみられる</b> ようになっている。[甲信越、金融業（調査担当）]
米中の貿易問題のやりとりが影響してきた。[東海、輸送業（エリア担当）]
米中貿易摩擦の影響を含め、やや需要面の弱まりを感じさせる話がちらほら聞かれる。[東海、人材派遣会社（経営企画）]
当地は観光地としてのにぎわいもあり、小売業や観光関連サービス業は、10連休中の売上が好調に推移したと報告を受けている。一方、 <b>ムカは長期休暇の影響と米中貿易摩擦の影響が重なり、売上にブレーキが掛かった取引先が多い</b> 。[北陸、金融業（融資担当）]
<b>各社が、産業機器に関連する設備投資を抑制し始めている</b> 。米中貿易摩擦の影響を懸念した動きと聞いており、先行きに対しては弱腰の対応が見受けられる。[近畿、電気機械器具製造業（経理担当）]
米中貿易摩擦の影響が出ると予想されるため、先行きが見通せない。[近畿、その他非製造業【電気業】（営業担当）]
米中の貿易摩擦が受注量に影響を及ぼしており、 <b>主要取引先が需要の様子見感から半導体向け等の生産調整を実施していることにより受注量が5～10%程度減少</b> している。[中国、化学工業（経営者）]
米中貿易摩擦の影響で取引先の <b>設備投資が延期されて当社装置の導入見送りが発生する</b> とともに、他の取引先でも生産減少に伴い当社への受注量が減少している。[中国、電気機械器具製造業（総務担当）]
<b>一部半導体関連では</b> 、米中貿易摩擦の行方を懸念しており、 <b>実際の受注動向の減少等</b> がうかがえる。[九州、電気機械器具製造業（取締役）]
主に中国向けの輸出関係部門では、米中貿易摩擦の影響により、 <b>客の投資判断時期を見極めている状況</b> である。[九州、金属製品製造業（事業統括）]
今月になり、急に <b>受注量が落ち込んでいる</b> 。同業者との情報交換によると、米中貿易摩擦が原因で、その影響を大きく受けている。[九州、一般機械器具製造業（経営者）]
製造業を始め、人手不足は慢性化している。外国人の採用は広がりを見せているものの、十分ではない。また、米中貿易摩擦の影響により、今後の需要が不透明であり、 <b>設備投資に関しても、計画はあるものの保留となるケースも見受けられる</b> 。[九州、金融業（営業）]

（注）下線、赤色、青色は筆者による。  
（出所）内閣府資料より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は、小林俊介・廣野洋太「[日本経済見通し：2019年5月<訂正版>](#)」（2019年5月24日、大和総研レポート）を参照。

## 【先行き】機械受注は当面は減少基調が続くものの、緩やかな減少にとどまる

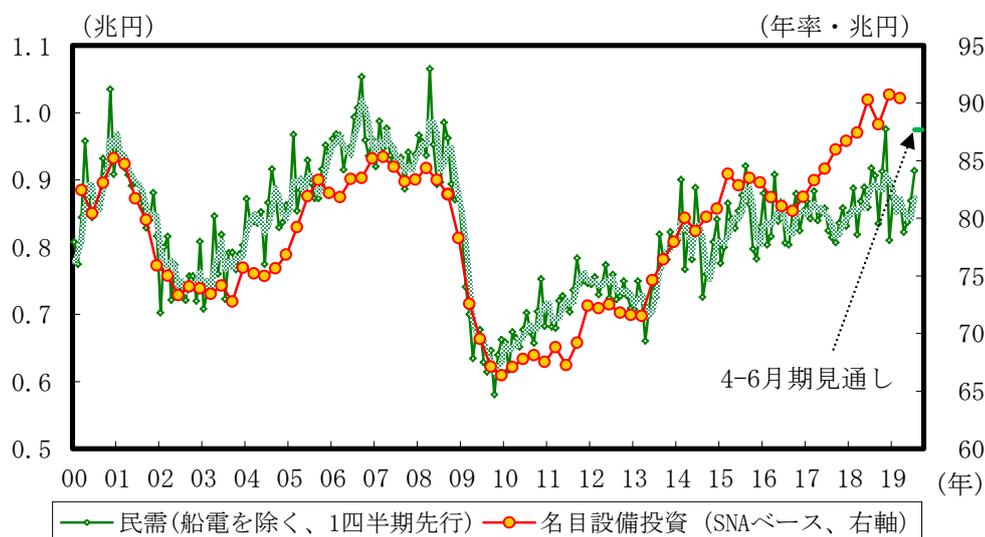
先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くと予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続き、製造業は減少基調をたどるだろう。一方で、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

製造業については、米国を中心とした海外経済が減速傾向にはあるものの、底堅い成長を続けているため受注額は下支えされるが、5月以降再燃している米中の通商摩擦など、先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くことになろう。2019年5月の景気ウォッチャー調査でも設備投資に対して様子見するコメントが見られており、今後、製造業の受注の動向に関しては、米中貿易摩擦の動向がかぎとなりそうだ。

他方、非製造業に関しては、人手不足に対応するための省力化・省人化投資が今後も見込まれる。2019年3月日銀短観では、全規模非製造業の「生産・営業用設備判断DI（最近）」は▲6%ptと前回（▲6%pt）から引き続き不足超の状態にある。先行きに関しても▲6%ptとなっており、今後も底堅い設備投資が予想される。

2019年度の設備投資は総じてみると、好調であった2017、2018年度と比べると減速はするものの、減少には至らないとみている。

図表8：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

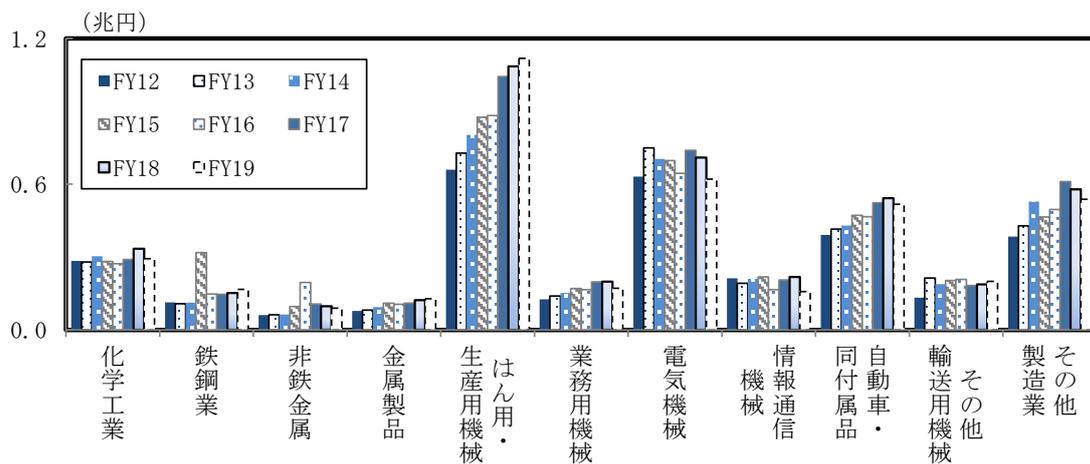
## 【参考】年度ベース：2018年度は製造業、非製造業ともに増加

2018年度の受注（船電除く民需）は前年度比+2.8%と2年ぶりに増加した。業種別の受注額の推移を見ると、製造業、非製造業（除く船電）ともに増加している。

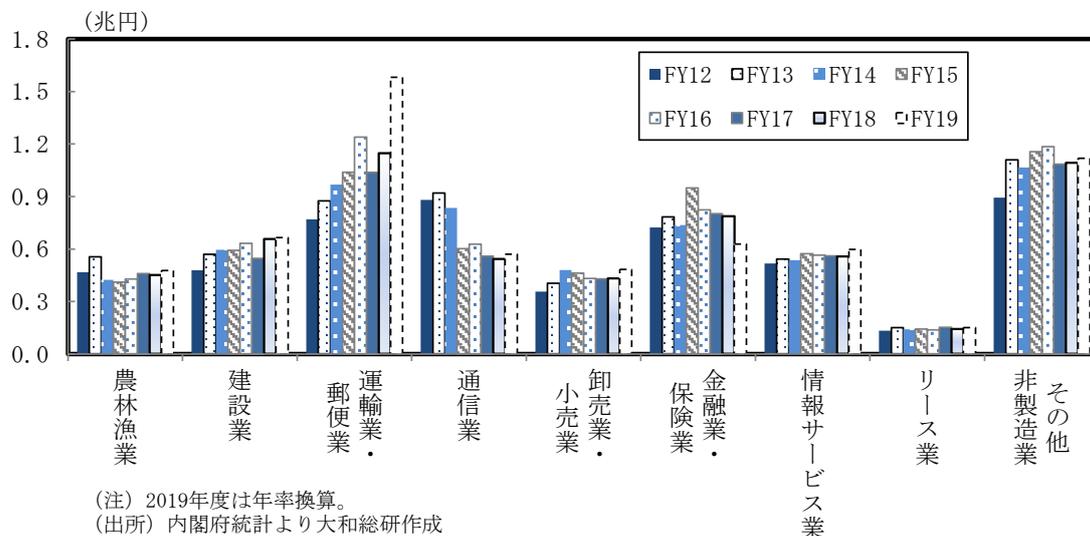
製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度、2018年度は多くの業種で受注が増加した。2018年度は受注額の大きいはん用・生産用機械や自動車・同付属品等の受注額が前年度を上回り、全体を押し上げた。2018年度は前半が好調であったが、11月から受注額は減少しており、ピークアウト感が見られている（**図表9**）。

他方、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。2018年度は運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足感の強い業種では受注が増加したことが全体を押し上げ、2年ぶりの増加となった（**図表10**）。

図表9：製造業における主要業種の受注額（2012年度～2019年度）

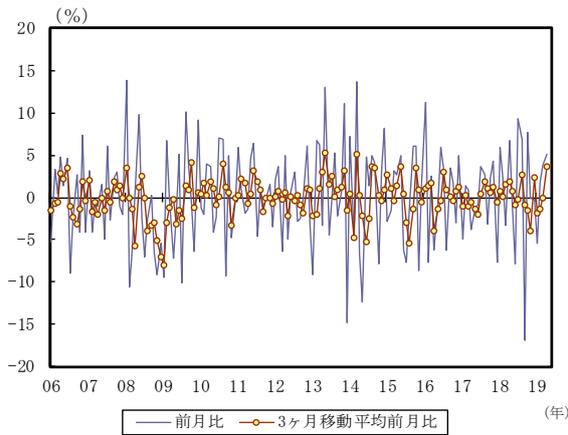


図表10：非製造業における主要業種の受注額（2012年度～2019年度）



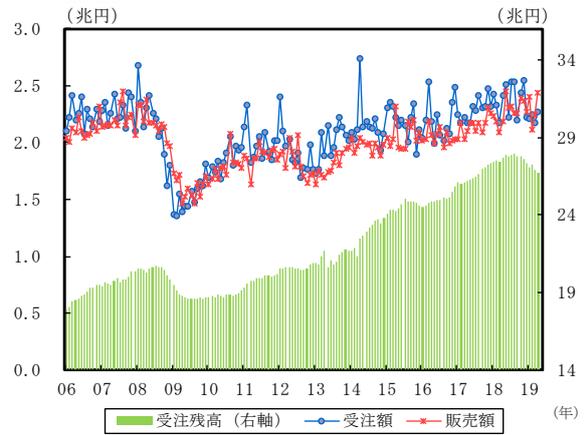
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

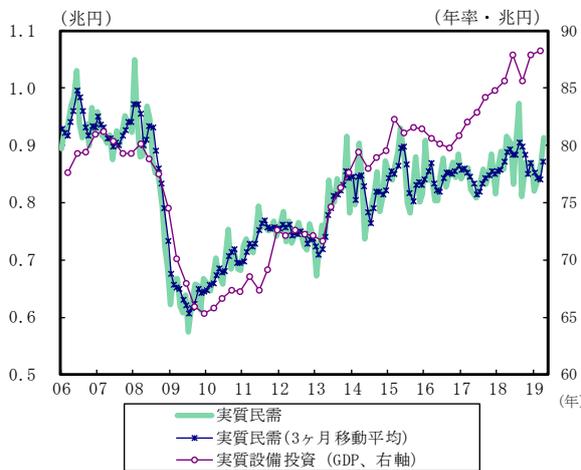


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

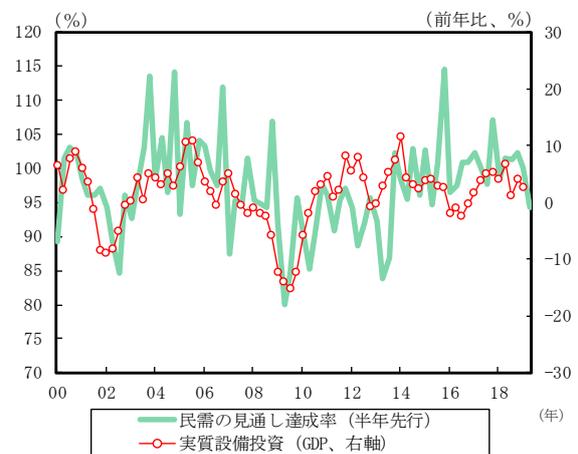


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

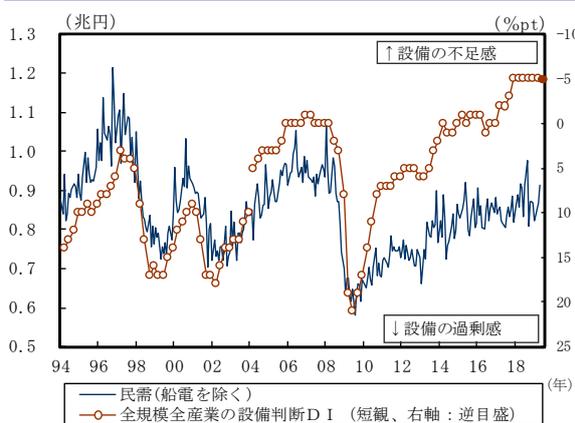


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

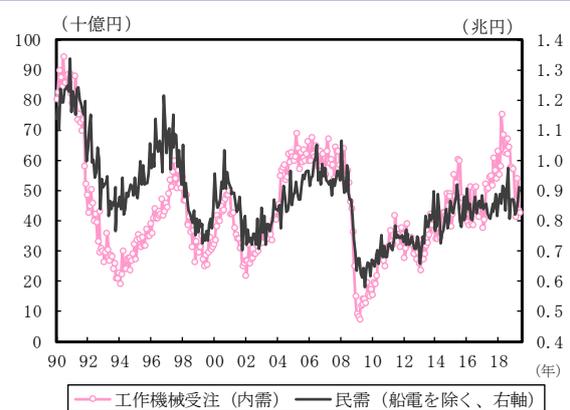


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



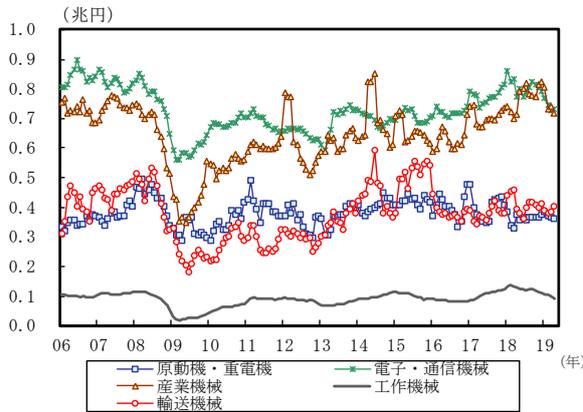
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

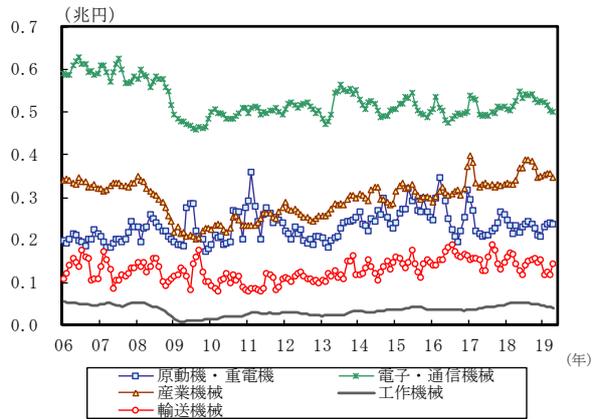


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

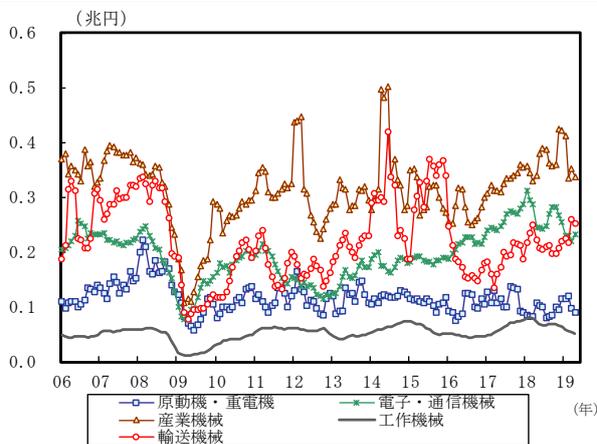


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

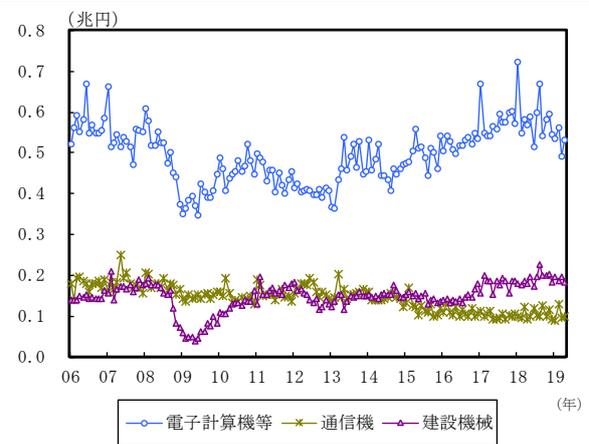


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

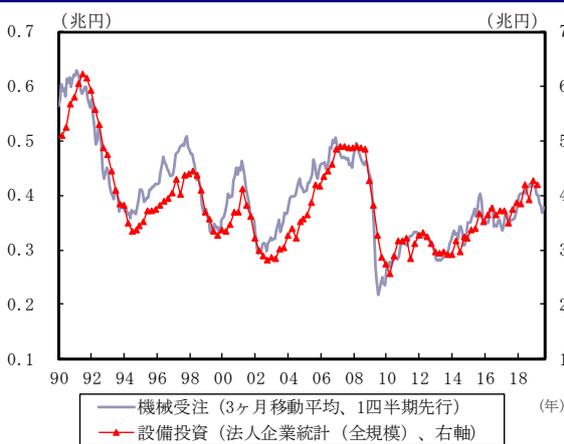


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

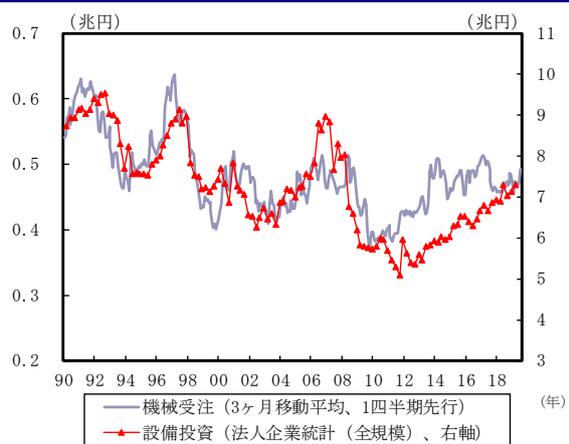


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



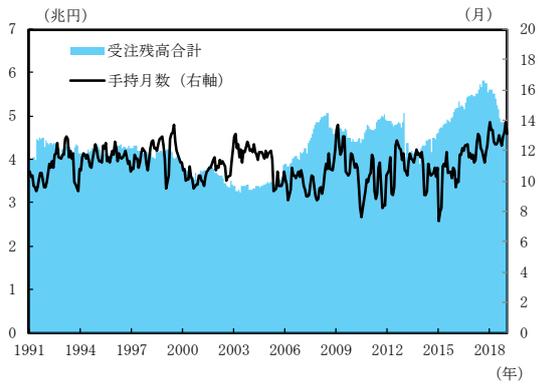
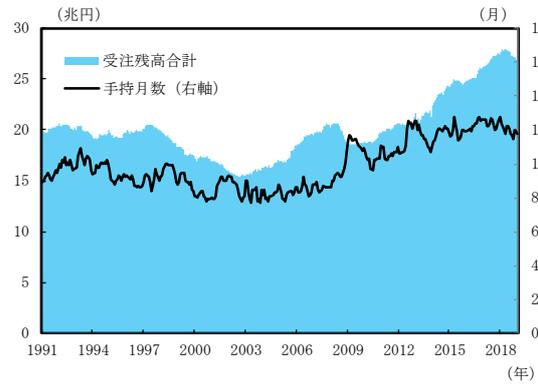
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



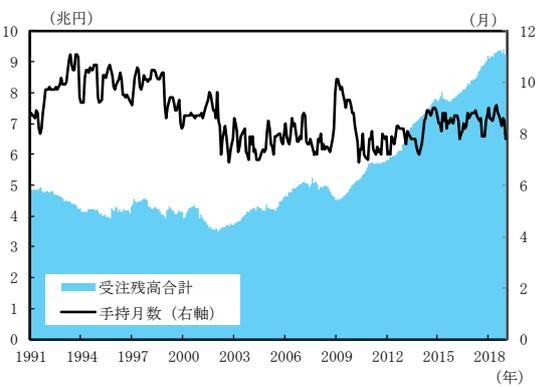
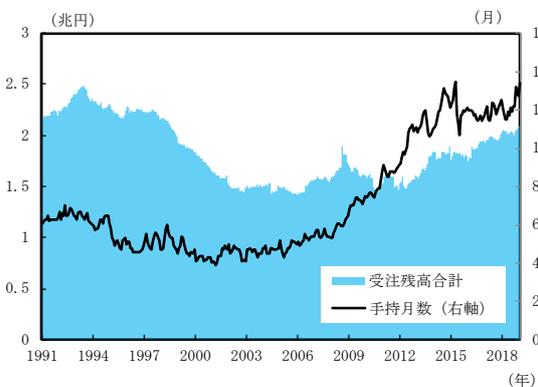
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

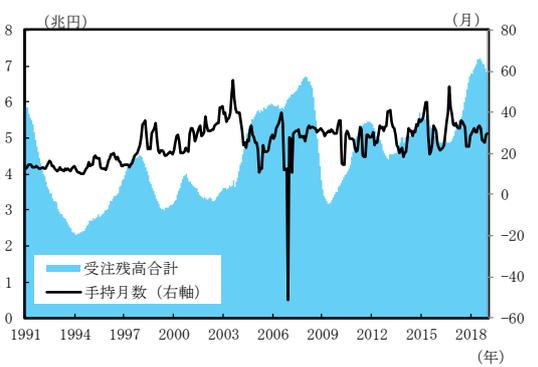
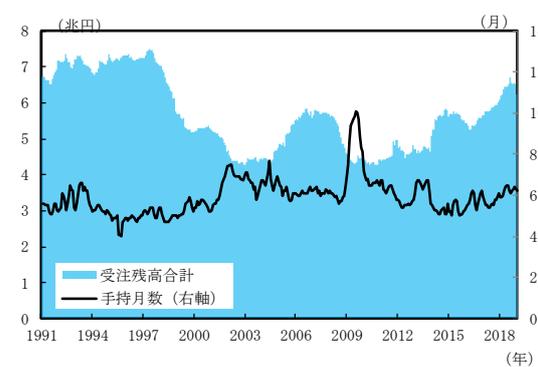
合計（船舶を除く） 原動機



重電機 電子・通信機械

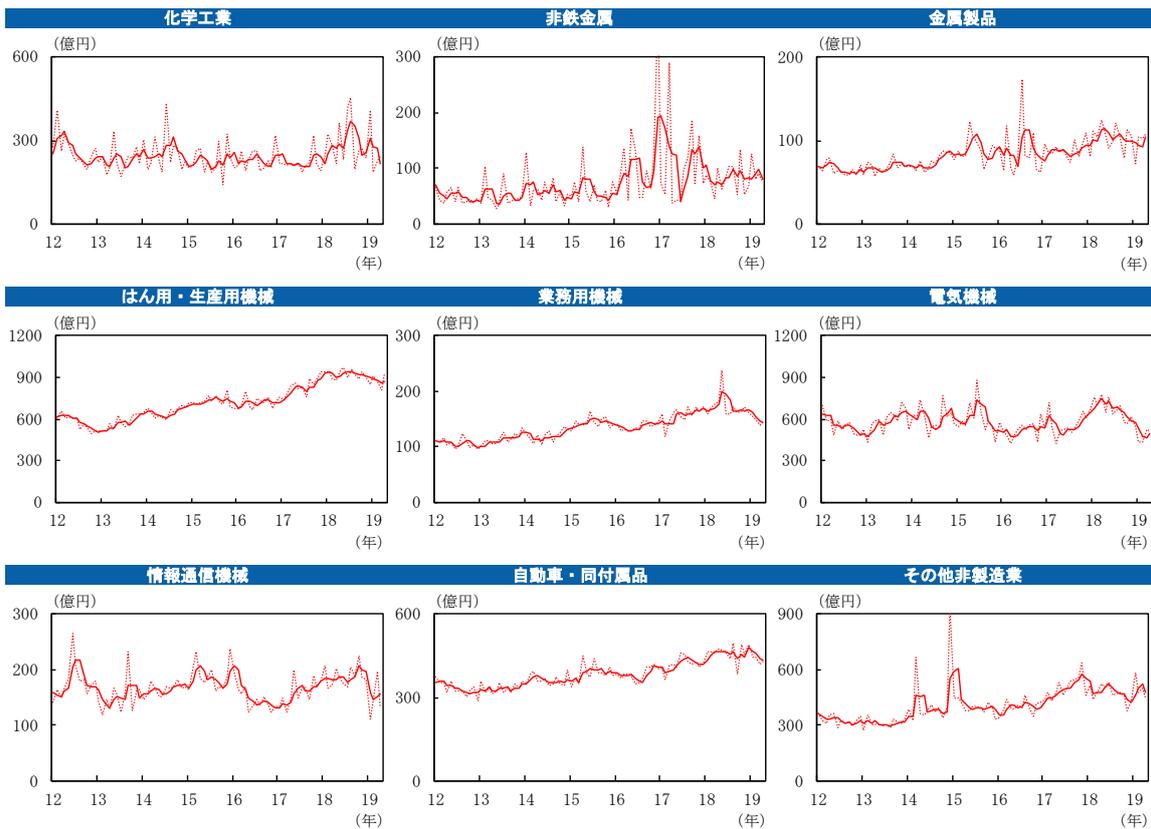


産業機械 工作機械

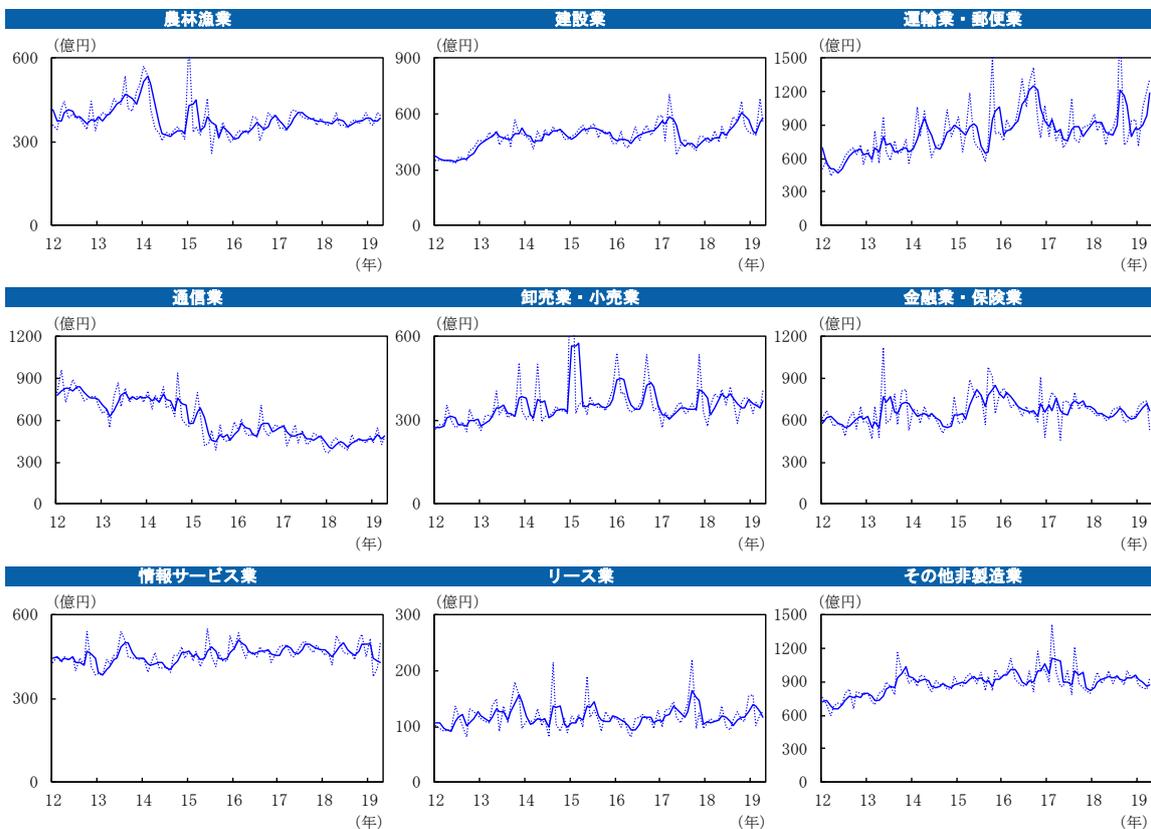


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成